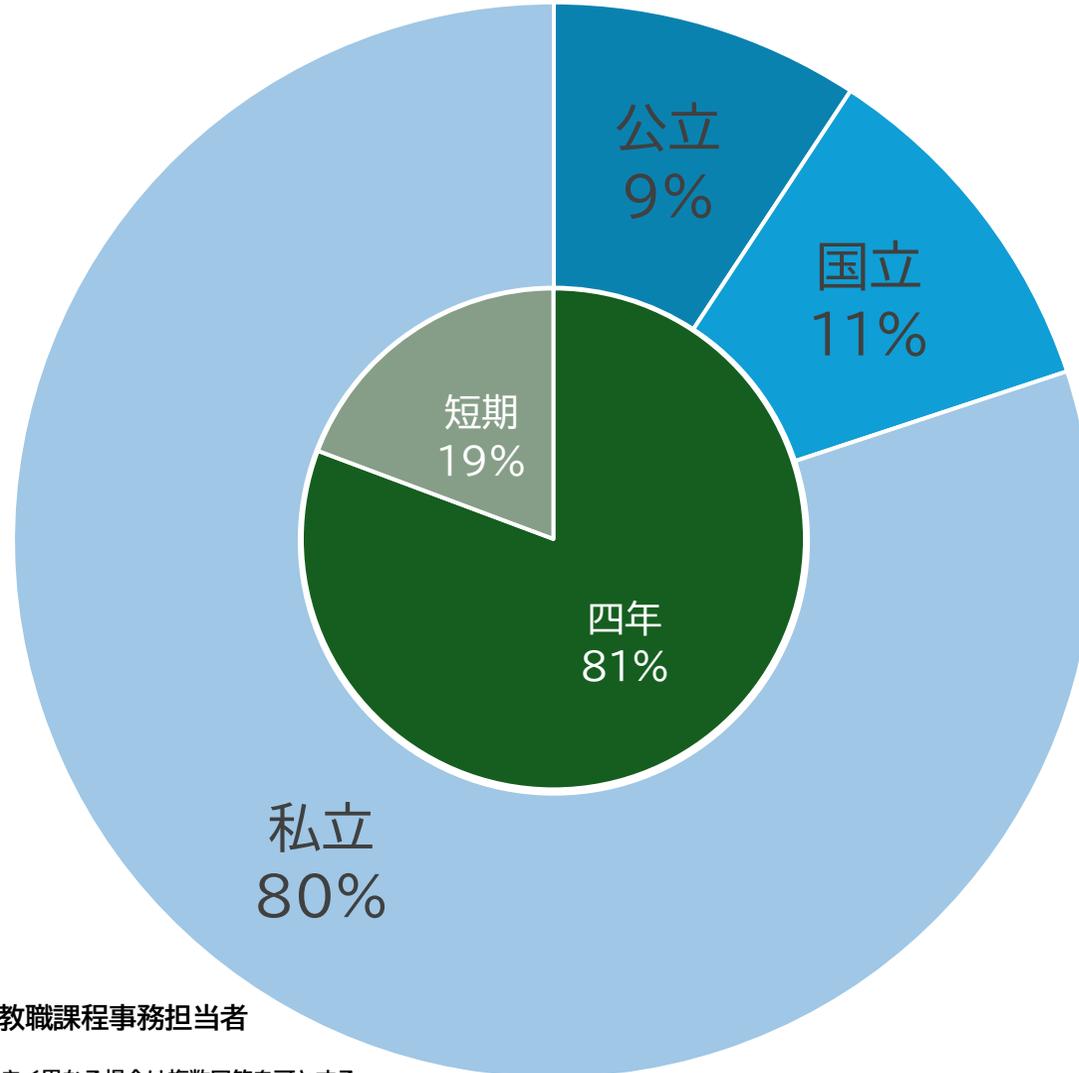


教職課程の運営に係るアンケート調査 結果

参考資料2

表1 回答者の属性



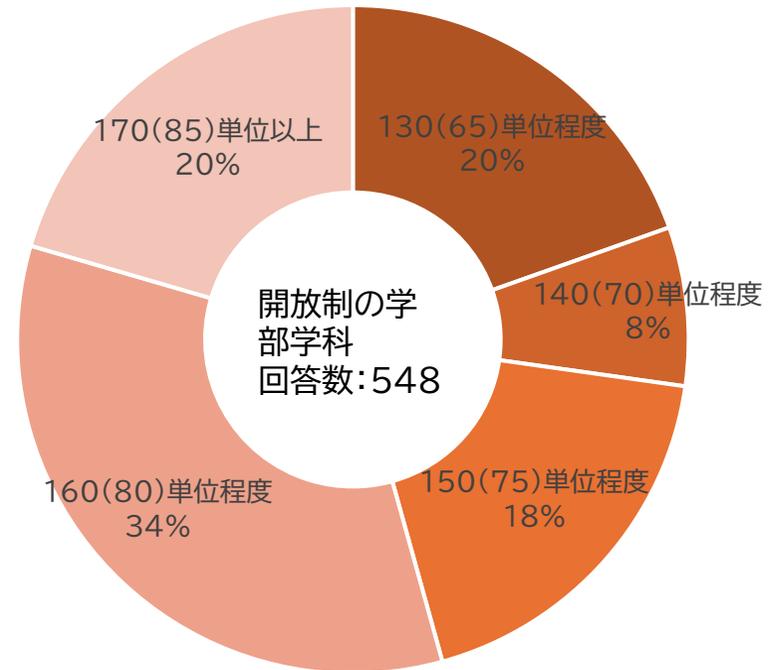
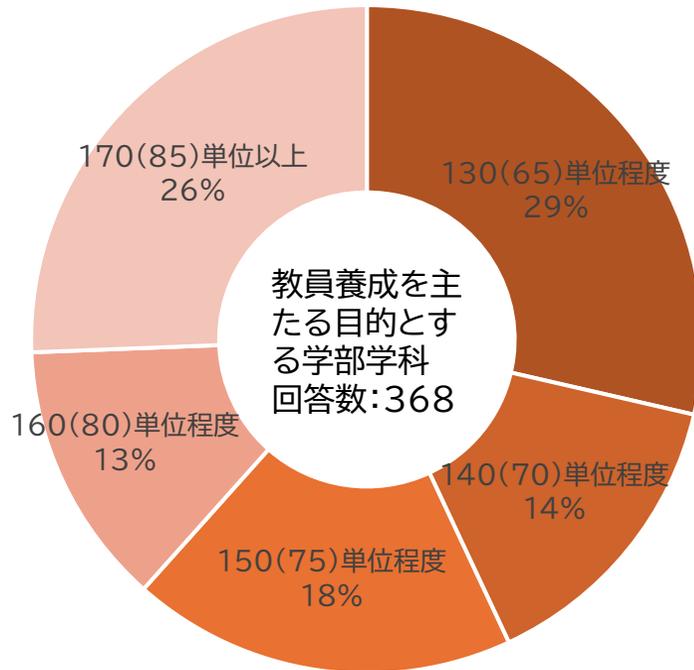
実施期間 令和7年10月3日～17日

調査対象 教職課程を置く国公立大学教職課程事務担当者

回答総数 638大学※

※原則1大学1回答。ただし、学部学科により回答が大きく異なる場合は複数回答を可とする。

表2 教員免許状を取得して卒業する際の平均的な取得単位数



短期大学はカッコ書きの数字を参照。

開放制の学部学科における教職科目の卒業要件単位への参入可能な割合

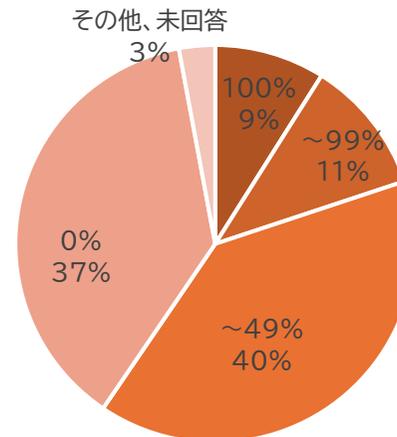
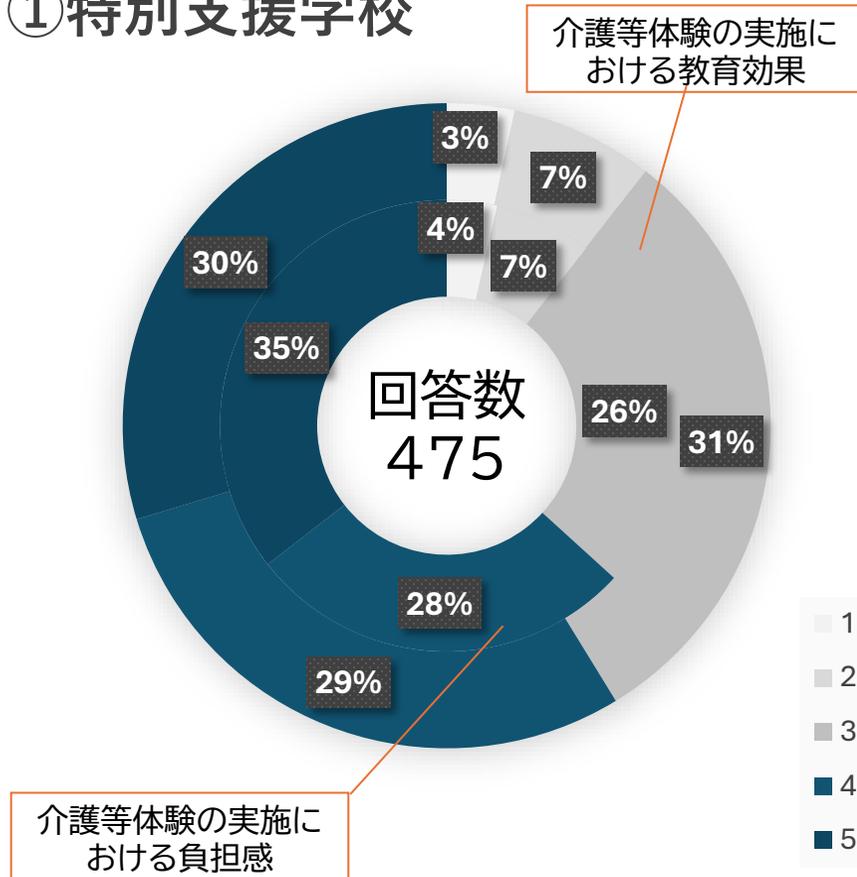


表3 介護等体験について (1~5段階で評価)

① 特別支援学校



② 社会福祉施設

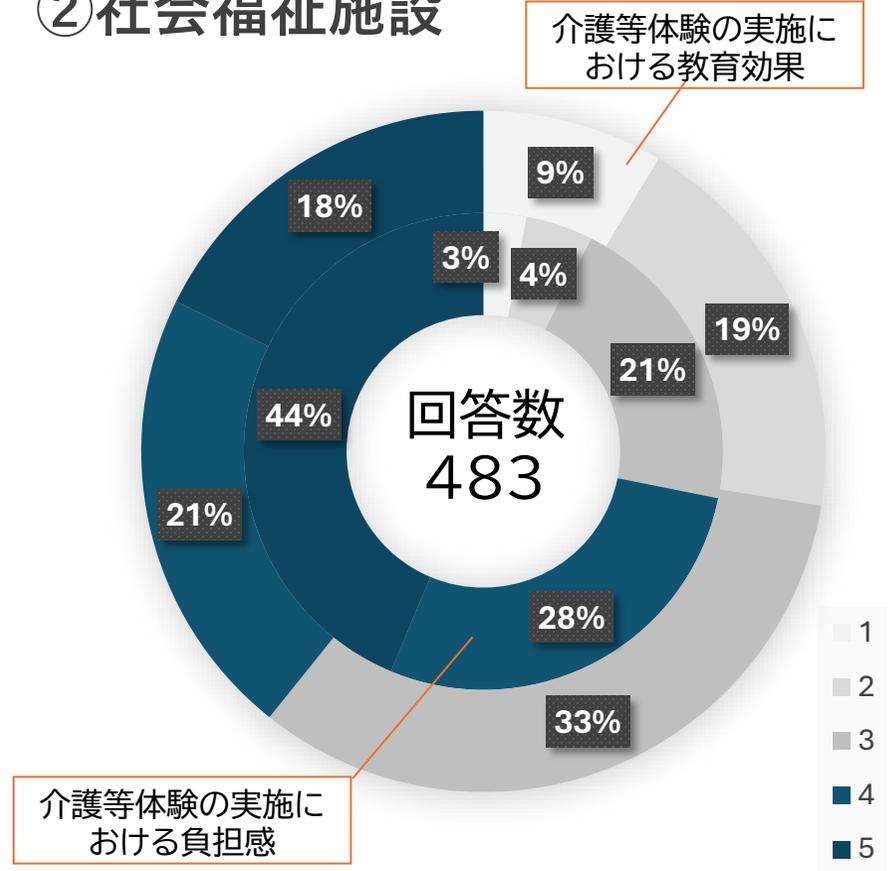


表4 学校体験活動について(1~5段階で評価)

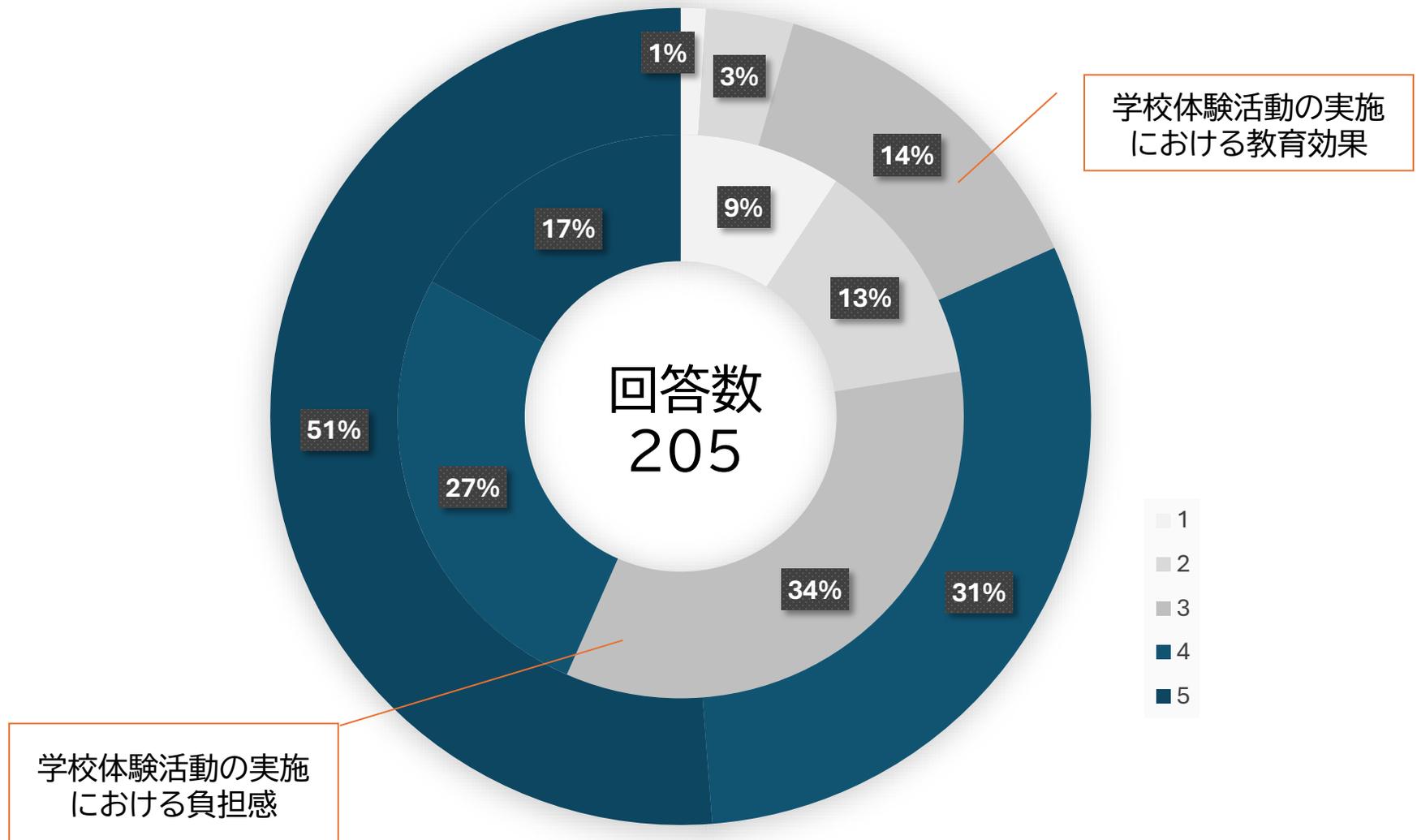
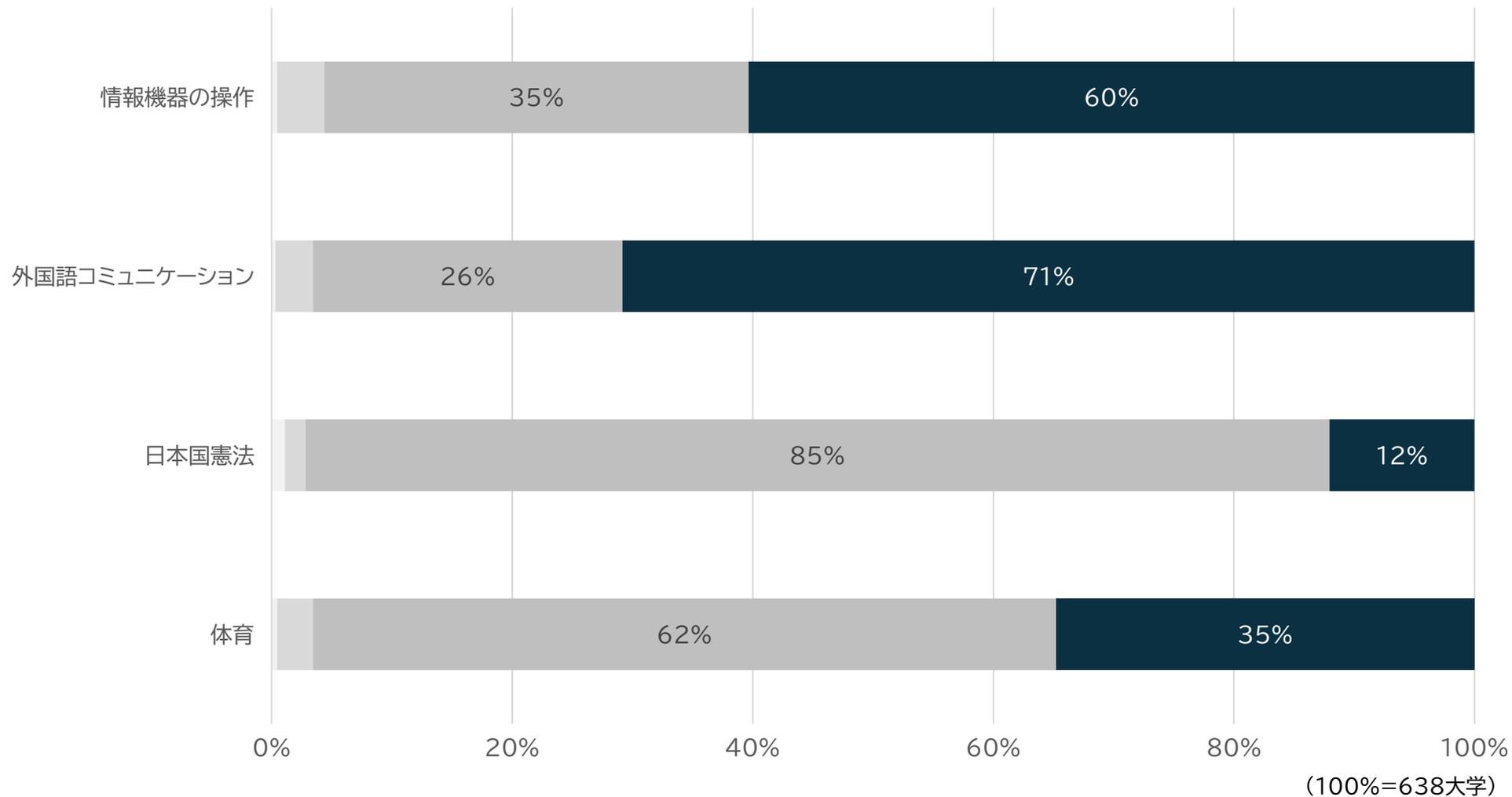


表5 免許法施行規則第66条の6科目について



- 其他
- 学部学科により必修科目の位置づけが異なる
- 選択科目に位置づけている(免許状を取得する場合は必修)
- 教職課程の履修に関わらず、学部学科等の卒業必修科目に位置づけている

表6 教員養成フラッグシップ大学重点課題※の取扱い状況（複数回答可）

※コアカリキュラムに定める内容を除く。

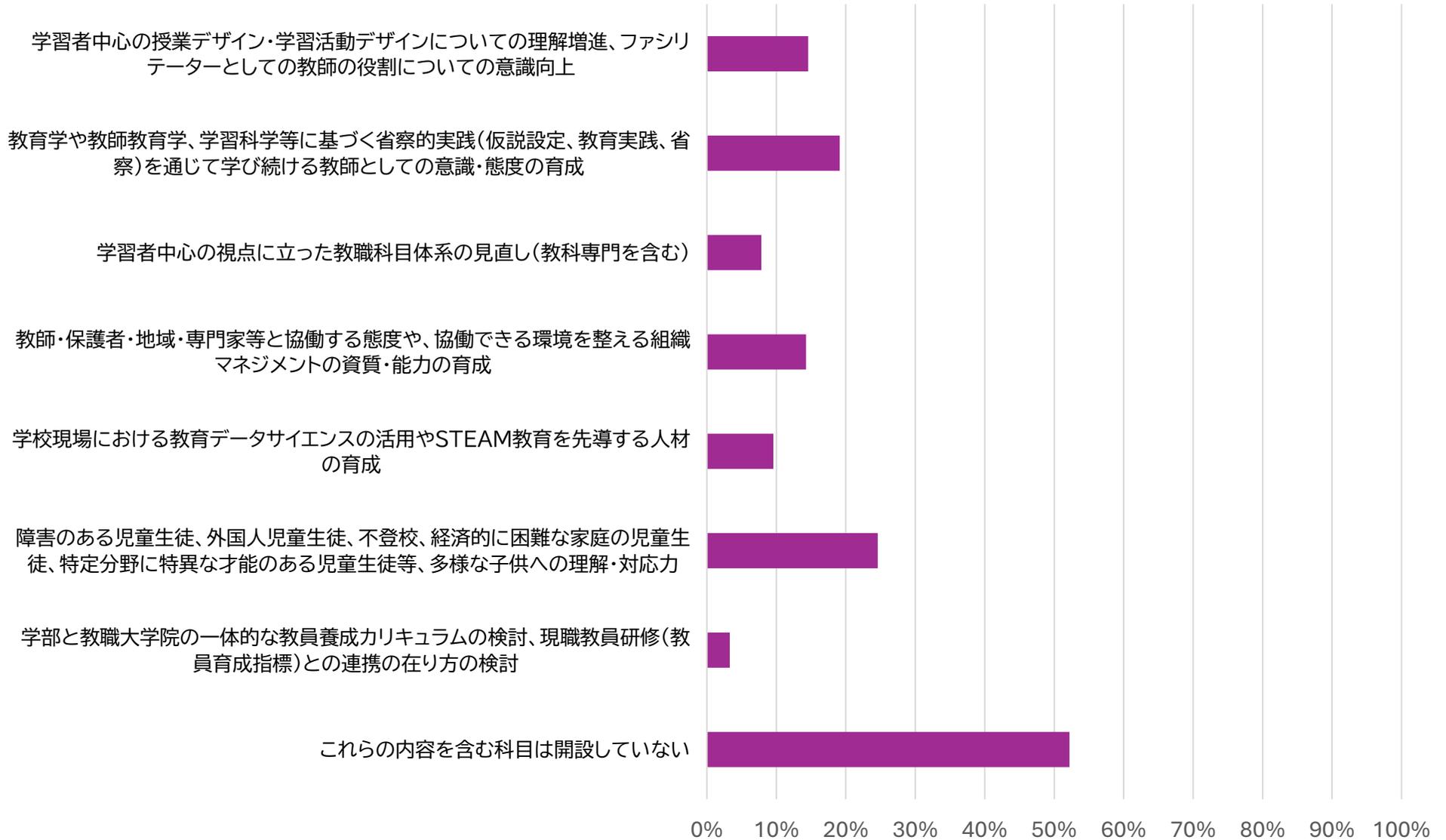


表7 教員養成におけるICTの利活用状況 (複数回答可)

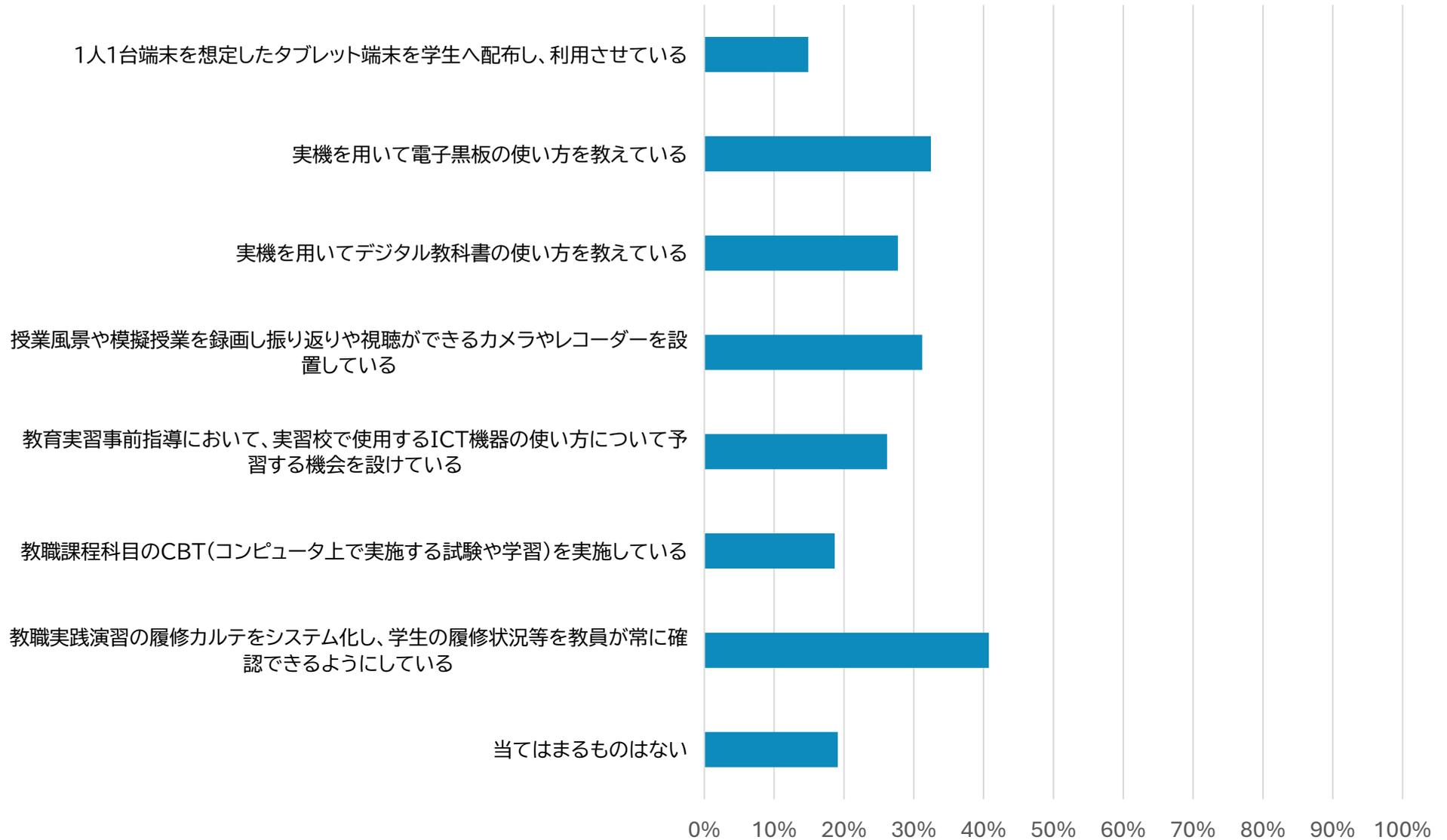


表8 教員養成においてより充実が必要と思う内容（上位3つを選択）

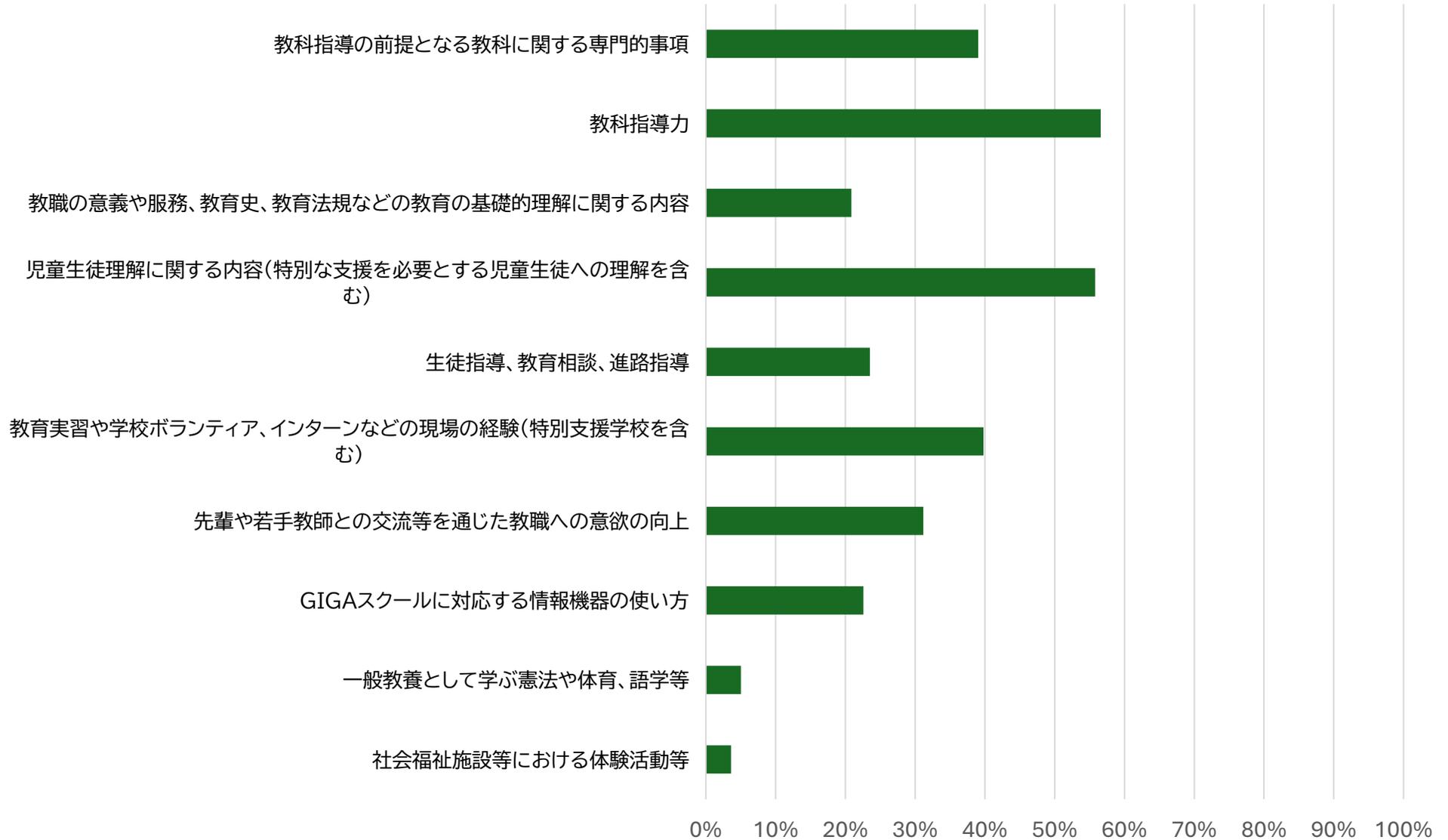
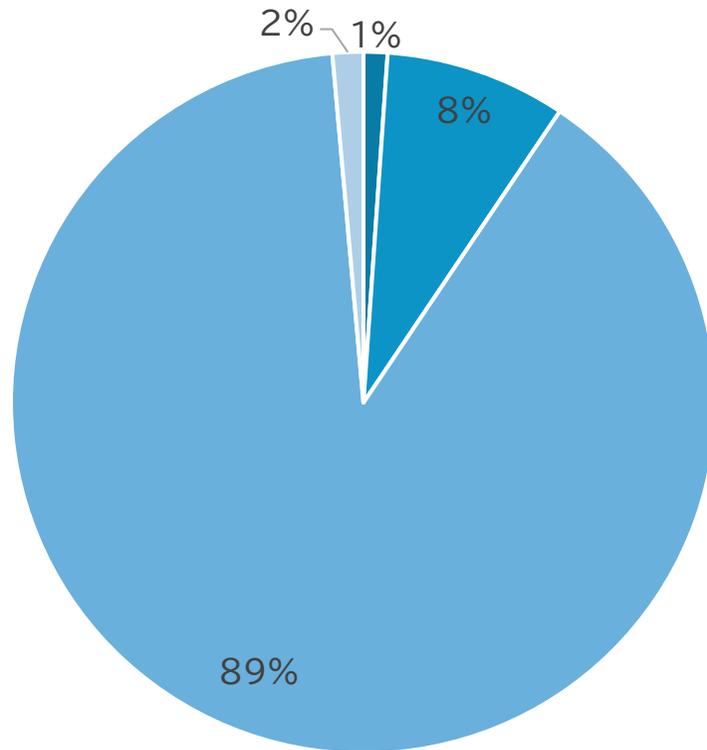


表9 教員養成における「大学設置基準における教育課程等の特例制度」の検討状況

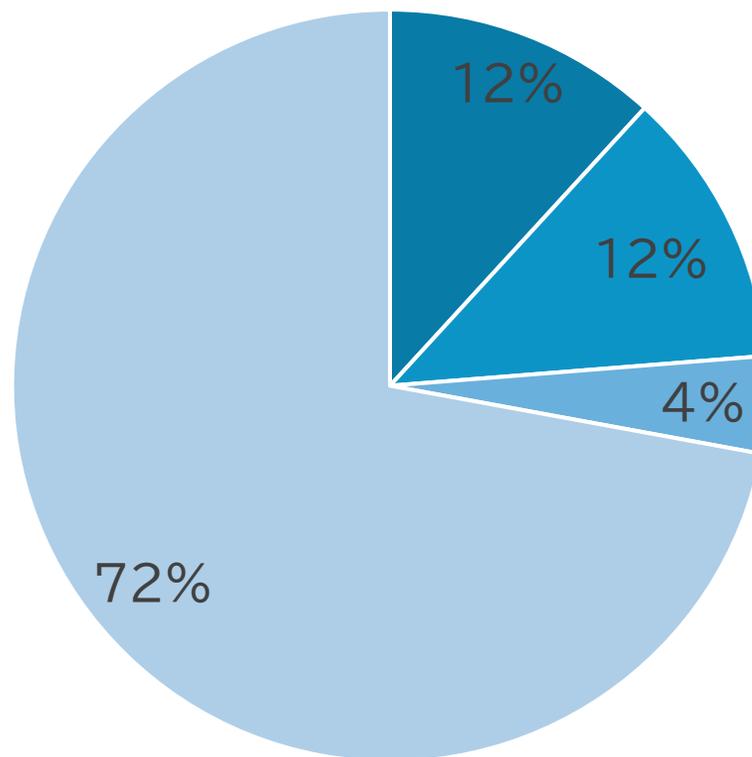


- 申請に向けて具体の検討を進めている
- 活用したいが具体の検討に至っていない
- 活用の予定はない
- その他

「活用したいが具体の検討に至っていない」理由(抜粋)

- 本学科では、教員免許に加えて「救急救命士」や「社会福祉士」などの国家資格の受験資格を取得できるようにしています。そのため、学生が教員免許とあわせてこれらの資格取得を目指す場合、学修負担が非常に大きくなっています。このような現状を踏まえ、教員免許の取得要件について、より柔軟な運用が可能となることを期待しています。
- 教員養成を主たる目的とする大学ではないため、制度が活用しにくいから。
- 教員確保、必要単位増による4年卒業の困難さ
- 遠隔授業を活用した先導的な取り組みに関わり、既にオンデマンドコンテンツの開発を進めているが、本制度を活用することに対する検討とは連動していない。
- 特例制度により可能となる事柄を大学教育の中で具体的にどのように活かすことができるかの検討に至っていないため。
- カリキュラム編成や教員編成に検討を要するため。
- 新しい課程を新設した場合にかかる人件費、設備費等の捻出に大きな課題がある為。
- 十分な体制が整っていない

表10 大学院の課程における「教育臨床研究」の開設状況



- 開設している(教員養成)
- 開設している(開放制)
- 学士課程で開設している
- 開設していない